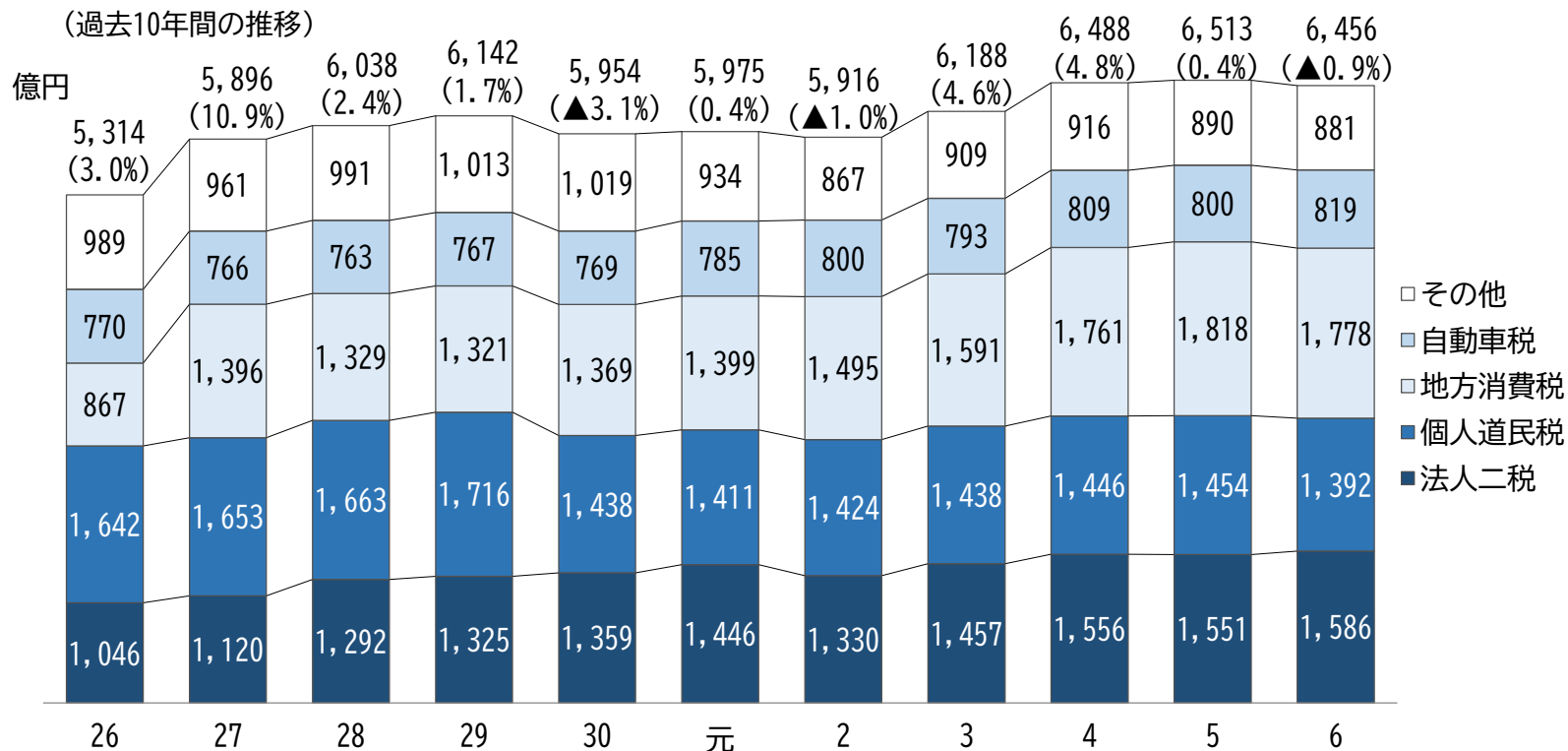


予算計上の主なもの

【歳入の状況】 1 道税

令和6年度当初予算額 6,456億円

区 分	5年度(2定)	6年度(当初)	増 減	伸 率
法 人 二 税	1,551億円	1,586億円	35億円	2.3%
個 人 道 民 税	1,454億円	1,392億円	▲62億円	▲ 4.3%
地 方 消 費 税	1,818億円	1,778億円	▲40億円	▲ 2.2%
自 動 車 税	800億円	819億円	19億円	2.4%
そ の 他	890億円	881億円	▲ 9億円	▲ 1.0%
計	6,513億円	6,456億円	▲57億円	▲ 0.9%



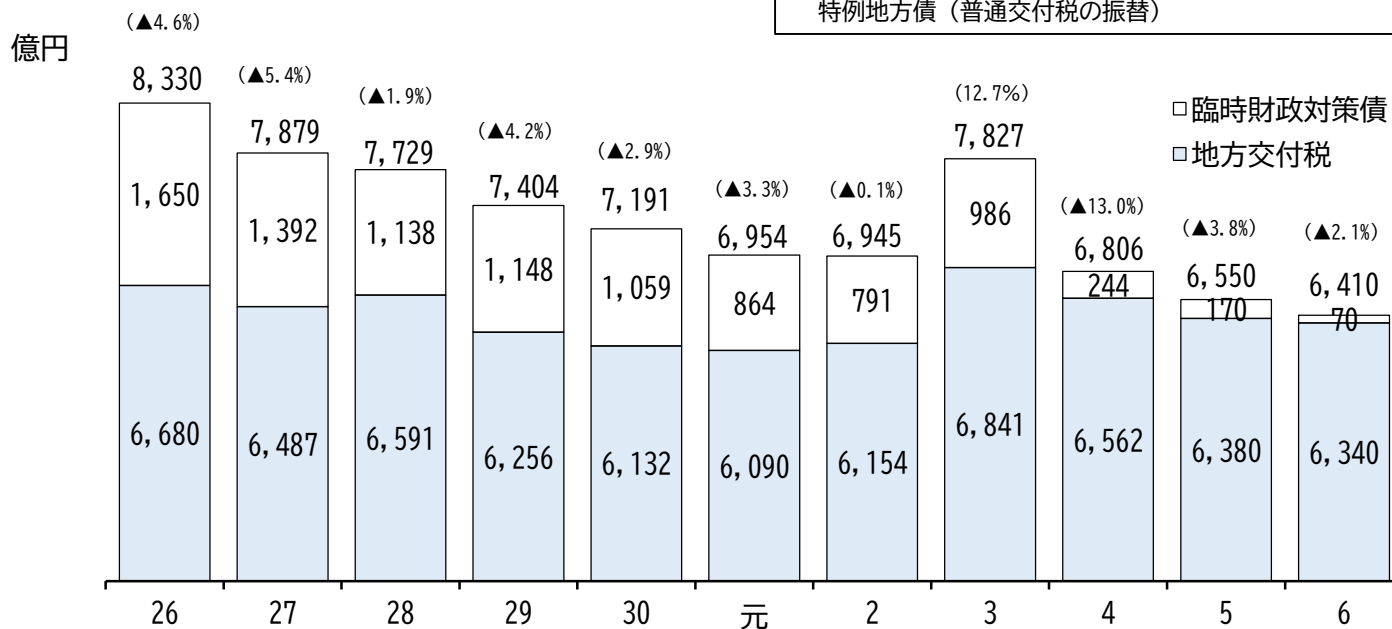
※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定現計予算額。

2 地方交付税

令和6年度当初予算額 6,340億円

区分	5年度(2定)	6年度(当初)	増減	伸率
地方交付税	6,380億円	6,340億円	▲40億円	▲0.6%
臨時財政対策債	170億円	70億円	▲100億円	▲58.8%
計	6,550億円	6,410億円	▲140億円	▲2.1%

(過去10年間の推移)



※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定現計予算額。

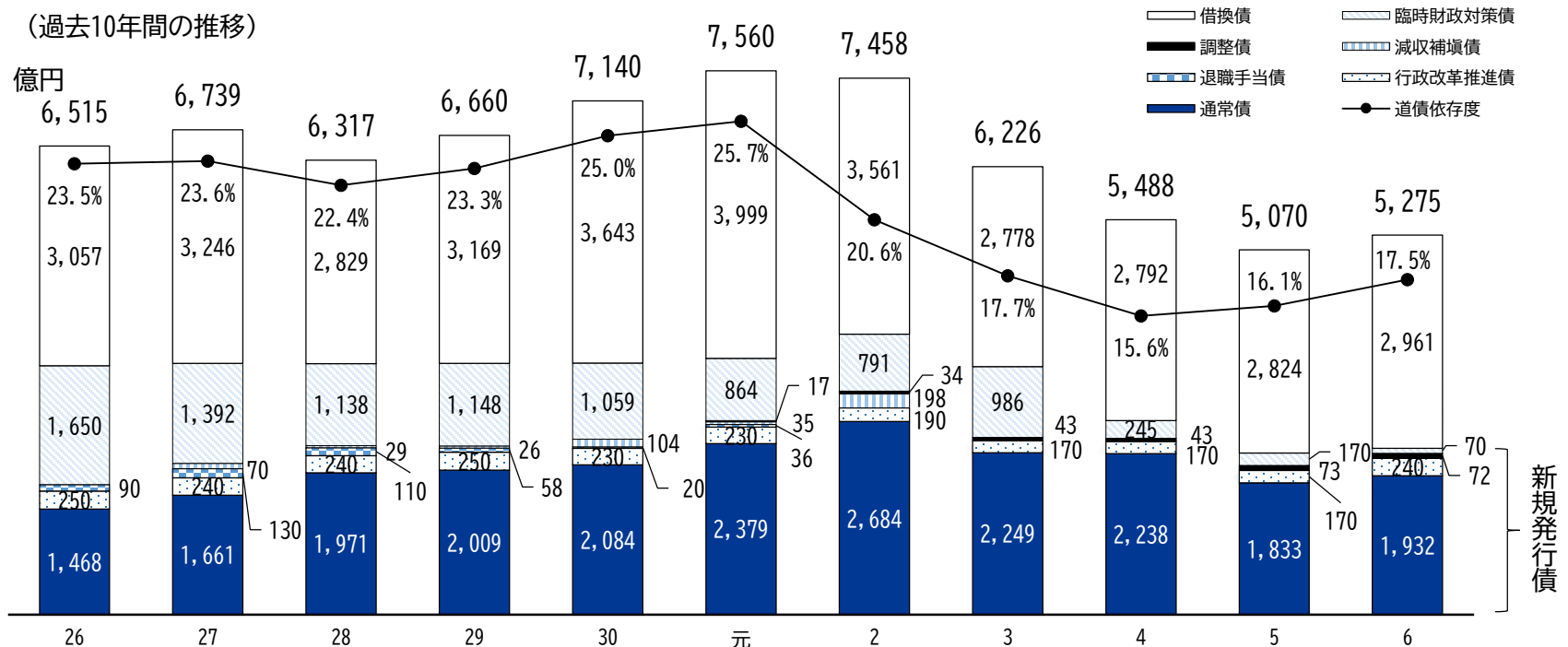
※()書きは、対前年度伸び率。

3 道債

令和6年度当初予算額 5,275億円

区 分	5年度(2定)	6年度(当初)	増 減	伸 率
新規発行債	2,246億円	2,314億円	68億円	3.0%
臨時財政対策債	170億円	70億円	▲100億円	▲58.8%
その他道債	2,076億円	2,244億円	168億円	8.1%
借 換 債	2,824億円	2,961億円	137億円	4.9%
計	5,070億円	5,275億円	205億円	4.1%

(過去10年間の推移)



※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定現計予算額。

- 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債(令和6年度は240億円のうち45億円を通常債に振替)
- 退職手当債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債
- 減収補填債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補填するために発行できる特例地方債
- 調整債 : 税制改正(地方法人課税の偏在是正)に伴う減収額の一定割合を補填するために発行できる特例地方債
- 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振替わりとして発行される特例地方債

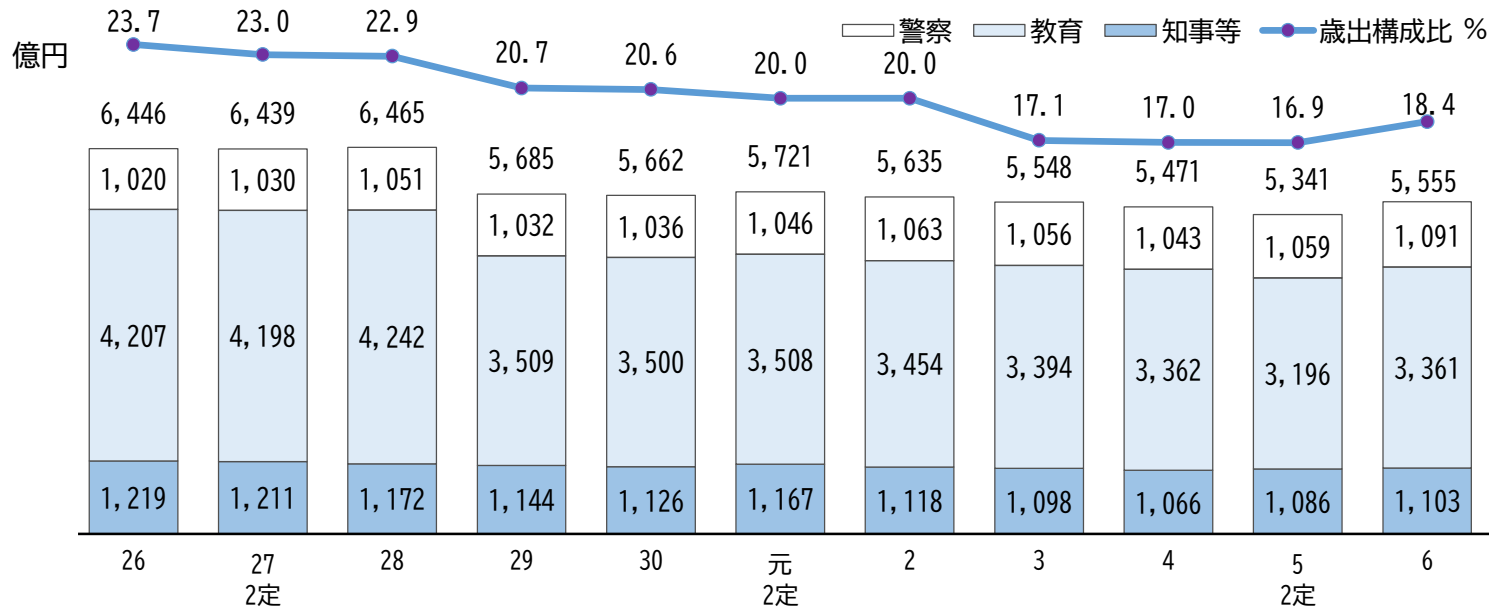
【歳出の状況】

1 人件費

令和6年度当初予算額 5,555億円

区 分	5年度(2定)	6年度(当初)	増 減	伸 率
給 与 等	4,161億円	4,177億円	16億円	0.4%
共 済 費	904億円	904億円	0億円	0.0%
退 職 手 当	276億円	474億円	198億円	71.7%
計	5,341億円	5,555億円	214億円	4.0%

(過去10年間の推移)



(職員数の推移)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
警 察	11,883	11,921	11,940	11,962	11,986	11,967	11,969	11,999	11,911	11,751
教 育	46,788	46,481	46,285	38,294	37,979	38,346	37,237	37,437	36,966	36,558
知事等	13,916	13,867	13,675	13,730	13,744	13,835	13,845	13,810	13,758	13,835
計	72,587	72,269	71,900	63,986	63,709	64,148	63,051	63,246	62,635	62,144

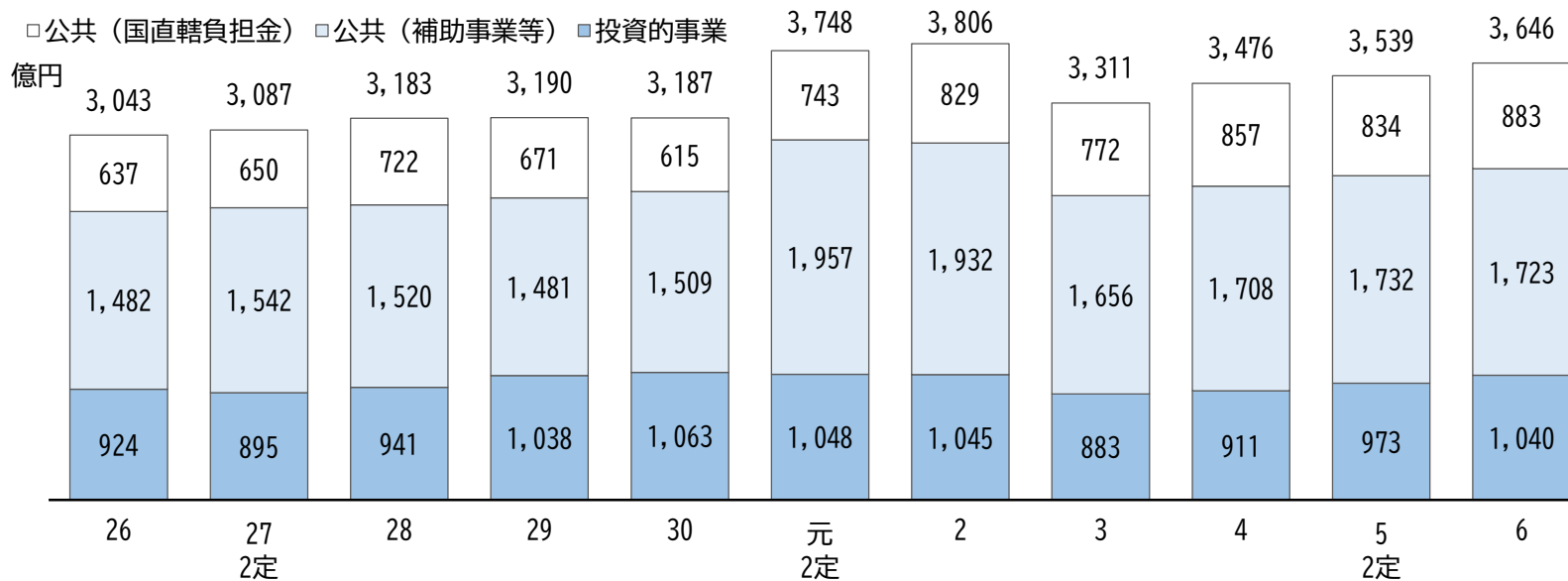
※総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日現在の職員数。

2 投資的経費

令和6年度当初予算額 3,646億円

(単位 億円)

区 分		5年度(2定)			6年度(当初)			伸率	
		2定 A	前年 国補正	計 a	当初 B	前年 国補正	計 b	B/A	b/a
公共 事業費	補助事業費等	1,732	1,185	2,917	1,723	1,228	2,951	▲0.5%	1.2%
	国直轄事業費負担金	834	113	947	883	128	1,011	5.8%	6.7%
	新幹線鉄道整備	382	—	382	435	—	435	13.7%	13.7%
	計	2,566	1,298	3,864	2,606	1,356	3,962	1.6%	2.5%
投資的 事業費	特別対策事業費	287	—	287	289	—	289	0.7%	0.7%
	公共関連単独事業費	134	—	134	138	—	138	3.0%	3.0%
	社会資本整備総合交付金事業費	214	199	413	207	228	435	▲3.3%	5.5%
	農地耕作条件改善事業費	54	—	54	64	—	64	17.9%	17.9%
	施設等建設事業費	284	8	292	342	34	376	20.4%	28.6%
	計	973	207	1,180	1,040	262	1,302	6.8%	10.3%
合 計		3,539	1,505	5,044	3,646	1,618	5,264	3.0%	4.4%



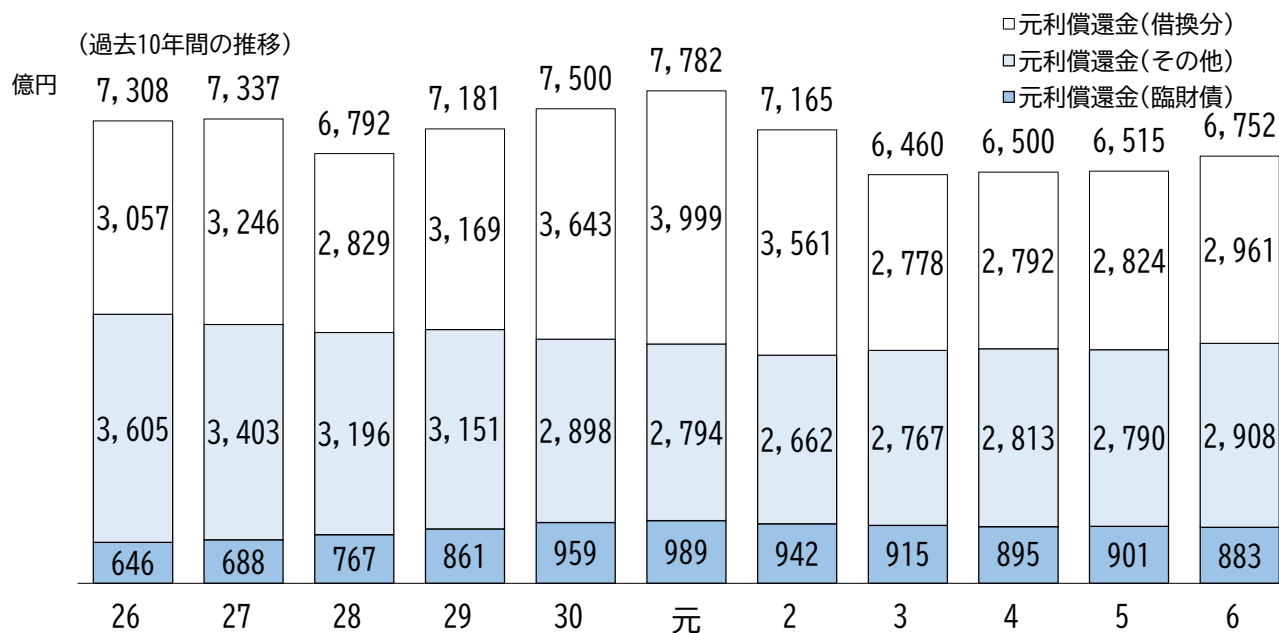
※平成26~27年度は公共(国直轄事業費負担金)の計上留保を行っている。(㊸80億円、㊹78億円)

3 道債償還費

令和6年度当初予算額 6,752億円

区 分	5年度(2定)	6年度(当初)	増 減	伸 率
元 利 償 還 金	2,460億円	2,558億円	98億円	4.0%
減 債 基 金 積 立 金	1,231億円	1,233億円	2億円	0.2%
小 計	3,691億円	3,791億円	100億円	2.7%
臨時財政対策債償還金	901億円	883億円	▲18億円	▲2.0%
そ の 他	2,790億円	2,908億円	118億円	4.2%
元 金 償 還 金 (借 換 分)	2,824億円	2,961億円	137億円	4.9%
計	6,515億円	6,752億円	237億円	3.6%

※減債基金積立金は、満期一括償還分



※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定予算現計額

※平成26年度、令和3～5年度は減債基金（満期一括償還分）の積立留保等を行っている。

〔②積立留保50億円、③積立100億円、④積立80億円、⑤積立見込50億円（当初30+最終補正20）〕

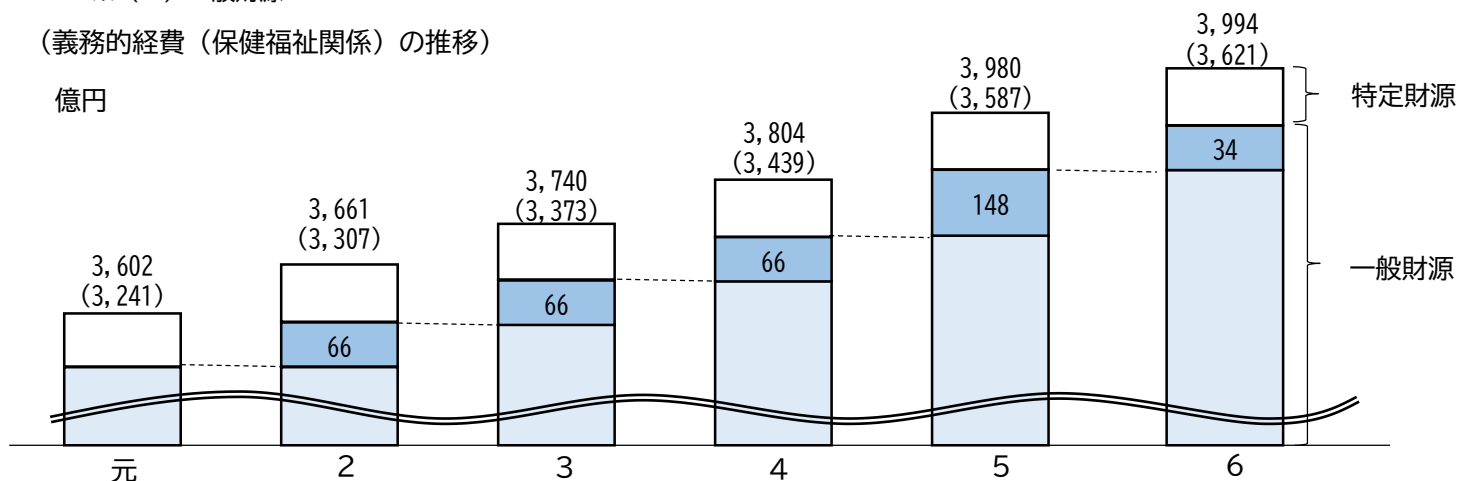
※令和6年度は減債基金の積立留保額の段階的な解消のため、30億円の積立（積戻し）を行うこととしている。

4 義務的経費（保健福祉関係）令和6年度当初予算額 3,994億円

区分	R5（2定）	R6（当初）	増減	増減要因
医療給付費	1,024億円 (909億円)	1,012億円 (919億円)	▲12億円 (10億円)	感染症医療費の減
生活保護等扶助費	961億円 (715億円)	986億円 (748億円)	25億円 (33億円)	障がい福祉サービス利用者の増
介護保険給付費	733億円 (733億円)	730億円 (729億円)	▲3億円 (▲4億円)	介護保険の制度改正に伴う減
国民健康保険	489億円 (489億円)	481億円 (481億円)	▲8億円 (▲8億円)	都道府県繰入金の減
子ども子育て支援給付費	417億円 (417億円)	410億円 (410億円)	▲7億円 (▲7億円)	児童手当の制度改正に伴う減
後期高齢者医療保険	206億円 (206億円)	246億円 (227億円)	40億円 (21億円)	被保険者の増
その他	150億円 (118億円)	129億円 (107億円)	▲21億円 (▲11億円)	感染症検査助成等の減
計	3,980億円 (3,587億円)	3,994億円 (3,621億円)	14億円 (34億円)	

※（ ）一般財源

（義務的経費（保健福祉関係）の推移）



※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定予算現計額 ※ は、一般財源の増減

【投資的経費】

【公共事業費】

(単位 千円)

区 分		5年度(2定) A	6年度(当初) B	前年度比 B/A
補 助 事 業 費	道 路	42,168,100	41,213,897	97.7%
	河 川	25,795,329	25,196,216	97.7%
	空 港 港 湾	1,159,742	1,578,906	136.1%
	砂 防	8,889,800	10,022,000	112.7%
	街 路	4,880,932	4,745,222	97.2%
	公 園	1,968,803	1,967,082	99.9%
	下 水 道	3,583,486	3,116,032	87.0%
	[うち一般会計]	[4,400]	[4,400]	[100.0%]
	住 宅	6,516,478	6,446,169	98.9%
	[うち一般会計]	[201,668]	[203,359]	[100.8%]
	海 岸	5,451,282	5,200,585	95.4%
	農 業 農 村	45,643,531	45,129,374	98.9%
	水 産 基 盤	17,343,064	17,363,530	100.1%
	森 林 環 境 保 全	9,046,993	8,984,500	99.3%
	治 山	7,861,506	7,839,700	99.7%
北海道特定特別総合開発事業推進費	2,598,034	2,719,049	104.7%	
地 籍 調 査	160,500	144,000	89.7%	
計	183,067,580	181,666,262	99.2%	
[うち一般会計]	[173,173,684]	[172,311,820]	[99.5%]	
国 直 轄 事 業 負 担 金	道 路	19,146,000	18,081,000	94.4%
	河 川	9,205,000	8,815,000	95.8%
	空 港	790,617	810,810	102.6%
	砂 防	1,244,000	1,259,000	101.2%
	海 岸	153,000	153,000	100.0%
	農 業 農 村	10,795,559	11,869,750	110.0%
	水 産 基 盤	3,791,881	3,759,622	99.1%
	森 林 環 境 保 全	71,296	58,622	82.2%
	新 幹 線 鉄 道 整 備	38,227,595	43,472,645	113.7%
	計	83,424,948	88,279,449	105.8%
合 計	266,492,528	269,945,711	101.3%	
[うち一般会計]	[256,598,632]	[260,591,269]	[101.6%]	

【特別対策事業費】

(単位 千円)

区 分		5年度(2定) A	6年度(当初) B	前年度比 B/A
道 路		11,027,870	11,027,870	100.0%
交 通 安 全 施 設		4,739,210	4,739,210	100.0%
緑 化		40,240	40,240	100.0%
河 川		7,273,860	7,473,860	102.7%
砂 防		1,104,300	1,104,300	100.0%
街 路		912,450	912,450	100.0%
海 岸 保 全		1,255,070	1,255,070	100.0%
農 道		891,000	891,000	100.0%
小 規 模 治 山		1,468,000	1,468,000	100.0%
合 計		28,712,000	28,912,000	100.7%

【公共関連単独事業費】

(単位 千円)

区 分		5年度(2定) A	6年度(当初) B	前年度比 B/A
道 路		7,911,452	8,225,212	104.0%
交 通 安 全 施 設		2,369,500	2,369,500	100.0%
河 川		1,746,733	1,817,013	104.0%
砂 防		284,397	291,419	102.5%
街 路		13,200	13,200	100.0%
海 岸 保 全		277,314	286,252	103.2%
水 産 基 盤		635,005	635,005	100.0%
森 林 保 全		29,015	29,015	100.0%
小 規 模 治 山		138,384	138,384	100.0%
合 計		13,405,000	13,805,000	103.0%

【その他】

(単位 千円)

区 分		5年度(2定) A	6年度(当初) B	前年度比 B/A
社会資本整備総合交付金事業費		21,406,000	20,707,000	96.7%
農地耕作条件改善事業費		5,423,403	6,392,480	117.9%
合 計		26,829,403	27,099,480	101.0%

【災害復旧費】

【施設等建設事業費】

(単位 千円)

区分	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業概要	
	A	B		
施設 教育	6,510,492	6,132,456	調査設計	大規模改造(12校) 学科転換(1校) 指定避難所空調整備(11校) 照明LED化(8校)
			校舎整備	大規模改造(13校) 改築(1校) 指定避難所空調整備(7校) 照明LED化(8校)
			その他	グラウンド整備(5校) 学校体育施設整備(屋外照明等6校) 備品整備
	2,959,009	2,381,534	調査設計	大規模改造(14校) 指定避難所空調整備(1校) 増築(2校)
			校舎整備	大規模改造(11校) 指定避難所空調整備(3校)
			その他	学校体育施設整備(プールシート更新2校) 備品整備
庁舎	9,582,475	13,534,192	室蘭建設管理部苫小牧出張所(改築) 北見農業試験場庁舎(改築) 網走警察署(基本設計等)	
その他	9,377,115	12,168,291	北海道立総合体育センター機械設備(改修) 照明LED化(道有施設・警察施設) 公宅集約化(解体)	
合計	28,429,091	34,216,473	前年度比	B/A 120.4%

(単位 千円)

事業名	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業内容	
土木関係	4,145,590	1,828,583		
土	3,854,140	1,761,172	過年分	834,772 (2,726,140)
木			現年分	926,400 (1,128,000)
河川等	291,450	67,411	過年分	61,661 (285,700)
			現年分	5,750 (5,750)
耕地	252,688	157,299	過年分	55,949 (151,338)
			現年分	101,350 (101,350)
林業関係	519,590	596,308		
林道	99,806	124,672	過年分	34,356 (43,119)
			現年分	90,316 (56,687)
緊急治山	397,030	249,826	過年分	0 (0)
			現年分	249,826 (397,030)
治山施設	22,754	221,810	過年分	205,530 (0)
			現年分	16,280 (22,754)
漁港	268,095	264,158	過年分	133,989 (133,989)
			現年分	130,169 (134,106)
合計	5,185,963	2,846,348	過年分	1,326,257 (3,340,286)
			現年分	1,520,091 (1,845,677)

※ () 書きは令和5年度2定現計予算額

【特別会計予算の概要】

(単位 千円)

事業名	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業内容	
国民健康保険事業 特別会計	485,741,401	475,576,023	(百万円) R5 R6	
			(歳入)	
			納付金	148,473 146,362
			国庫支出金	137,584 135,534
			その他	169,118 163,553
			計	455,175 445,449
			(歳出)	
			交付金	388,284 380,505
			その他	97,457 95,071
			計	485,741 475,576
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	1,049,573	1,143,066	1 修学資金 488,732 千円 無利子	
			2 就学支度資金 70,124 千円 無利子	
			3 生活資金 12,309 千円 無利子	
			4 その他(9資金) 39,103 千円 無利子	
中小企業高度化資金 貸付事業等特別会計	1,207,785	1,189,779	設備貸与資金貸付事業 600,000 千円 0.075%	
就農支援資金貸付 事業等特別会計	459,875	388,329	(百万円) R5 R6	
			(歳入)	
			貸付金収入	349 271
			繰越金等	111 118
			計	460 389
			(歳出)	
			公債費	301 257
			その他	159 132
			計	460 389

(単位 千円)

事業名	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業内容	
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	393,111	202,885	1 経営等改善資金 190,000 千円 無利子	
			2 青年漁業者等養成確保資金 10,000 千円 無利子	
林業・木材産業改善 資金貸付事業 特別会計	493,833	256,981	1 林業・木材産業改善資金貸付事業 250,000 千円 無利子	
			2 林業就業促進資金貸付事業 1,793 千円 無利子	
道営住宅事業 特別会計	14,875,768	15,637,679	(百万円) R5 R6	
			(歳入)	
			使用料収入	4,784 4,686
			国庫補助金	2,223 2,158
			道債	4,663 5,187
			その他	73 72
			計	11,743 12,103
			(歳出)	
			職員費	169 158
			維持管理費	1,805 1,888
			建設費	6,171 6,111
			公債費	5,840 6,567
			その他	891 914
			計	14,876 15,638
住宅供給公社 経営健全化資金 貸付事業特別会計	34,795,520	31,763,528	(百万円) R5 R6	
			(歳入)	
			貸付金収入	17,151 15,635
			一般会計借入金	17,645 16,129
			計	34,796 31,764
			(歳出)	
			貸付金	17,645 16,129
			公債費等	17,151 15,635
			計	34,796 31,764

(単位 千円)

事業名	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業内容	
地方競馬特別会計	49,127,457	53,456,815	(百万円) R5 R6	
			(歳入)	
			勝馬投票券収入	45,828 48,000
			その他	3,299 5,457
			計	49,127 53,457
			(歳出)	
			法定経費	34,251 35,875
			開催経費等	14,876 17,582
			計	49,127 53,457
			〔主な新規・拡充事業等〕	
			賞金・諸手当の引上げ、門別競馬場基幹施設整備に係るきゅう舎エリアの造成工事及び業務エリア等の実施設計、馬柱掲載エリア拡充による情報発信強化	
公共下水道事業会計	2,368,881	2,387,761	(百万円) R5 R6	
			(収益的収支)	
			下水道事業収益	972 1,074
			下水道事業費用	1,251 1,386
一般会計補助金	108,283	118,796	収支差	279 312
			(資本的収支)	
			資本的収入	976 817
			資本的支出	1,118 1,001
			収支差	142 184
			一般会計補助金	108 119
長期借入金	266,234	236,202	長期借入金	266 236
			補填財源	142 184
			〔主な建設改良事業〕	
			石狩湾新港地域公共下水道改修事業 668	

(単位 千円)

事業名	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業内容	
流域下水道事業会計	8,762,392	8,539,437	(百万円) R5 R6	
			(収益的収支)	
			下水道事業収益	4,364 4,301
			下水道事業費用	4,249 4,269
一般会計補助金	1,302,359	1,228,371	収支差	115 32
			(資本的収支)	
			資本的収入	3,359 3,178
			資本的支出	4,513 4,271
			収支差	1,154 1,093
			一般会計補助金	1,302 1,228
			補填財源	1,154 1,093
			〔主な建設改良事業〕	
			石狩川流域下水道改修事業 884	
電気事業会計	13,181,258	5,875,359	(百万円) R5 R6	
			(収益的収支)	
			電気事業収益	5,958 7,069
			電気事業費用	3,756 4,811
			収支差	2,202 2,258
			(資本的収支)	
			資本的収入	21 18
			資本的支出	9,425 1,064
			収支差	9,404 1,046
			〔主な建設改良事業〕	
			岩尾内発電所改修事業 68	

(単位 千円)

事業名	5年度 (2定)	6年度 (当初)	事業内容	
工業用水道事業会計	5,052,005	6,709,525	(百万円)	
			R5	R6
			(収益の収支)	
			工業用水道事業収益	2,329 2,312
			工業用水道事業費用	2,425 2,487
一般会計補助金	176,910	140,605	収支差	96 175
			(資本の収支)	
			資本の収入	1,585 3,385
出資金	38,978	62,577	資本の支出	2,627 4,222
			収支差	1,042 837
			一般会計補助金	177 141
長期借入金	84,163	98,844	出資金	39 63
			長期借入金	84 99
			〔主な建設改良事業〕	
			苫小牧地区工水配水施設建設事業	2,423
			苫小牧地区工水改修事業	289
病院事業会計	18,610,756	19,498,161	(百万円)	
			R5	R6
			(収益の収支)	
			病院事業収益	9,571 9,269
			病院事業費用	15,924 17,185
一般会計負担金	7,096,132	8,674,232	収支差	6,353 7,916
			(資本の収支)	
			資本の収入	978 519
			資本の支出	2,686 2,313
			収支差	1,708 1,794
			一般会計負担金	7,096 8,674
			補填財源	621 654

【使用料・手数料改定の概要】

1 使用料・手数料の見直し

道では、4年ごとに使用料・手数料について、全体的な見直しを行っており、この度、前回の見直しから4年が経過することから令和6年度の予算編成にあわせて、次のとおり見直しを行った。

2 見直しに当たっての考え方

- ① 道の行政サービスを利用する方と利用しない方との負担の公平・均衡を図る観点から、フルコスト計算に基づく原価を踏まえた料金設定を基本とする。
- ② 民間や他の地方公共団体で類似したサービスを提供している場合には、他機関の料金水準とのバランスも考慮の上、料金を設定する。
- ③ 現行料金と原価との間に著しく乖離がある場合は必要な料金改定を行うが、料金が急激に増加する場合は、段階的な引き上げとする。

3 改定の主なもの

区 分	項 目	改定前	改定後
各種学校の授業料 (R7年度入校から適用)	・高等看護学院	18,300円	21,900円
	・高等技術専門学院	15,400円	18,400円
	・農業大学校(日額)	820円	1,140円
各種学校の寄宿舎使用料	・江差高等看護学院	23,400円	28,000円
	・農業大学校(木造)	3,510円	4,560円
	・農業大学校、漁業研修所(鉄筋)	3,490円	4,530円
	・高等学校(鉄筋)	2,680円	3,480円
家畜等の検査手数料	・牛のヨーネ病検査	530円	610円
新規に設定する手数料	・道以外で建築確認を受けた建築物の計画変更申請等加算手数料	-	1件 1,000円~

4 改定による影響額 162百万円